



執行役員  
(サステナビリティ推進部担当兼  
サステナビリティ推進部長)

岸田 博子

# 担当役員メッセージ

事業を通じ重要課題への取り組みを進めることで、  
社会課題を解決し、豊かな未来の創出と企業価値の向上を目指します。

## サステナブル・ソリューションの開発・強化

環境や社会をめぐる課題はあらゆる企業が事業を通じて自然環境や社会・産業の持続可能性に貢献していく重要な経営課題となっています。NXグループは、これら課題の解決に取り組むことが新たなビジネスにつながる機会であると捉え、脱炭素や資源循環に関わるソリューションを開発、提供しています。

例えば、持続可能な航空燃料SAF<sup>\*1</sup>から得られる環境価値を購入し、お客様のサプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量を削減できる航空輸送サービス「NX-GREEN SAF Program」の日本でのサービス提供を始めています。

\*1 SAF (Sustainable Aviation Fuel) : 持続可能性のクライテリアを満たす、再生可能または廃棄物を原料とする航空燃料

## グローバル・サプライチェーンの強靱化

近年、自然災害、感染症、サイバーテロあるいは少子・高齢化や物流の2024年問題に象徴される慢性的な人手不足など、さまざまなリスクが高まっています。社会インフラを支える企業としてサプライチェーンの持続性・効率性・健全性を向上させ強靱化を図ることで、事業継続におけるリスク管理の強化を進めるとともに、人とデジタルの調和によるロジスティクスの、さらなる効率化などに取り組んでいます。

## 気候変動への対応強化

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、CO<sub>2</sub>排出量が多い物流事業者に対する排出量削減の期待は非常に大きく、NXグループはパリ協定の「1.5°C目標」達成に向けてSBTにもコミットしています。一方で削減には技術面や経済合理性の観点から難しさがあります。NXグループは、本社ビルの再エネ化など、グループのCO<sub>2</sub>排出

量削減に関する中・長期目標に合致するような形で、その時点で経済合理性が高い施策から取り組みを進めています。

## イノベーションを生む人財力の向上

NXグループは人財を競争力の源泉と位置づけています。従業員が幸せにエンゲージメント高く働きイノベーションを生むことが、お客様、株主、社会に対する価値創出につながるという考えのもと、多様で優秀な人財の充実、一人ひとりのパフォーマンス向上、インクルーシブな職場風土の醸成などへの取り組みを進めるとともに、エンゲージメント調査を用いたエンゲージメントの測定・向上に取り組んでいます。

## 人権の尊重と責任ある企業活動の実現

NXグループは「社会から求められ、信頼される存在であること」を企業理念に掲げています。人権の尊重や安全・コンプライアンス・品質に対する価値観を基本とした現場力が、NXグループの価値創造、社会からの信頼の土台となっています。

この考えのもと、人権尊重を基本とした事業活動、コンプライアンスの徹底、および従業員の安全・安心の確保への取り組みを実施しています。今後は2023年度に策定した人権方針・持続可能な調達方針に基づき、取り組みの範囲をサプライヤーに拡げていく予定です。

## 今後に向けて

NXグループは、「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」として選ばれる企業グループを目指し、サステナビリティ経営を通じて社会課題を解決することで豊かな未来を創出し、企業価値を向上していくための活動を加速させていきます。

## 物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る

私たちNXグループは、グループ企業理念に込められた「物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る」という精神のもと、1937年の創立以来、自社の利益のみならず、取引先、株主、従業員をはじめ、さまざまなステークホルダーの期待と信頼に応え、事業を通じて社会課題の解決に貢献することで自らの事業を成長させるとともに、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

## NXグループのサステナビリティ経営

NXグループは、社会と共に持続的に成長するために、NXグループサステナビリティ方針およびビジョンを策定し、重要課題(マテリアリティ)解決への取り組みを進めています。

2024年度を初年度とする「NXグループ経営計画2028」では3つの基本方針を定め、その1つとして「社会課題解決や持続可能社会の実現へ貢献するサステナビリティ経営を実践し、顧客・社会・株主・従業員から選ばれる企業グループへ変革する」ことを掲げています。

新経営計画では2023年に再特定した5つの重要課題への取り組みを全ての事業活動を進める上での土台とし、各事業戦略・コーポレート戦略を策定し、企業理念の実現を目指します。